

JR連合 政策News

第262号

2015年3月6日

第60回JR連合国会議員懇談会を開催

JR会社法改正法案に向けた

プロジェクトチームの発足を決定！！

JR連合は、2月18日、第60回国會議員懇談会を開催した。昨年12月に施行された第47回衆議院議員選挙後初めて開催した今回の懇談会では、今後の議員懇の体制を確認するとともに、JR会社法改正法案への対応をはじめとする当面の政策課題等について、参加者が意見を交わした。

冒頭、JR連合を代表して松岡会長は「議員懇の先生方にご尽力いただき、政策プロジェクトで建設的な議論を行ってきた。今後のJR九州の株式上場に際しても法案改正等でお力添えをお願いしたい」と挨拶を述べた。

議事では第47回衆議院議員選挙やJR連合第27回中央委員会などの経過を報告。今後の議員懇の体制については、今回の衆院選で見事当選を果たした伴野豊衆議院議員（愛知8区）の副会長就任を正式に決定した。また、退職者連絡会が取り組んだ国鉄年金改善要求行動は、2月17日に尾立源幸副会長（参議院議員）が同行し、財務省への要請行動を行ったことが報告された。

また、当面する政策課題として、今国会で審議される見通しであるJR会社法改正法案への対応を協議した。同法案はJR九州の株式上場にむけてJR会社法の適用対象から除外する等の措置を講じることが柱になっている。JR連合は、JR九州を巡る種々の取り扱いは当然のこと、JR北海道・四国・貨物の展望等を見据えたJRの将来を整理すべき重要な時期であると認識している。もとよりJR連合はこの動きを十分に見据え、2年前より、「三島貨物経営安定化プロジェクト」をはじめとする中長期政策PTに取り組んできたところである。従って、同法案の取り扱いについては、中長期政策PTが示した答申を具現化すべく取り組みを行うこととしている。そこで、今会合において、議員懇メンバー及びJR連合執行部による「JR会社法改正プロジェクトチーム」を立ち上げ、法案審議に対応していくことを決定した。



さらに、J R連合が抱える政策課題のうち早期に対処すべきものとして毎年策定している「交通重点政策」について、本年取り組むべき内容の方向性を示した。従来からの懸案事項である自然災害への対応や防災対策の強化、鉄道インフラ基盤の強化、バス産業の再生・活性化などのほか、上記三島貨物問題等についても網羅的に反映する旨提起し、承認を受けた。今後4月下旬に統一行動日を設定し、冊子の配布や勉強会などを開催していく。

J R産業が関わる政策課題は多岐に亘っており、国会議員や地方議員が果たす役割は大きい。J R連合は、今後も「国会議員懇談会」や「21世紀の鉄道を考える議員フォーラム」、「地方議員団連絡会」などとの連携を図り、政策実現を果たしていく。

以 上